

議会

No.274



令和7年度

議会国内視察研修

6月17日～18日に県内の辰野町、松川町、諏訪市、松本市を視察しました。今年度は山浦登議員・丸山邦久議員の報告書を抜粋・編集し、掲載します。
全議員の報告書は、議会事務局で、どなたでも閲覧できます。

【辰野町空き家店舗活用のトビチ商店街】

国の「地域商業複合化推進事業」を活用し、空き店舗を多様な人が



老舗も新店舗も閉じたままの店舗も飛び飛びの商店をつないで、新たな価値観で作るトビチ商店街

交わる空間に生まれ変わらせ、新たな人の流れを生み出している辰野町の「トビチ商店街」を視察した。

辰野駅近くの商店街は、本通りと裏通りの2本の道路に沿って商店が立ち並んでいる。この事業は、町役場の1人の職員と辰野町出身の集落支援員が店を出すことから始まった。空き店舗が目立つ中で誰かに押し付けられるのではなく、店主やお客さんが「ユルく」つながり、情報共有を基本に、空き店舗の活用が進んだ。旧商工会館を「空間美術館」に、旅館を「ゲストハウス」に、電気店を「アパレル」「コーヒースタンド」に、美容雑貨店を3人でシェアして店を開店したりと、それぞれが希望を持ち出店している。

開店前の店舗もあり、人通りはまばらであったが、商店街を盛り上げ「楽しいまち」をイメージし、活性化と発展を目標に活動していることが随所で感じられた。

【松川町環境にやさしい有機農業の推進】

松川町は農家の高齢化、人口減少で遊休農地が広がり、その解決策として、「遊休農地を活用した元氣な

野菜を作る」というユニークな取り組みで、「学校給食」と「遊休農地対策」をコラボさせた。

家庭菜園から一歩踏み出し、環境に配慮した農作物の栽培を学校給食に提供、2020年に県、国の支援制度を活用、2023年に農林水産省が後押しする「オーガニックビレッジ」を宣言した。

遊休農地対策として、学校給食に有機栽培の米や野菜が使われることを積極的に後押しし、町民に遊休農地を貸し出す「一人一坪農園」での野菜づくりを呼びかけている。

毎月町内の小中学校や保育園の栄養士と農家、町の農業振興係による会議が行われ、栄養士が作った翌月の献立を基に、各農家の畑や田んぼの状況を確認しながら、野菜の出荷量のすり合わせをしている。

町内産の有機作物を学校給食の食材として使うと、農業振興予算から、野菜は価格の4割、有機栽培が難しい米は価格の7割の補助があり、学校側は食材を安く調達できる。有機作物を学校給食で使う「有機給食」の取組みは、農家の経営の安定にもつながっている。

また、給食に出荷する農家は「ゆうき

給食とどけ隊」というグループを作り、おいしくて豊かな給食が実現しただけでなく、地域の魅力もアップしたという。中には若い新規就農者もおり、移住者の増加につながることも期待している。

また、ケーブルテレビで一般向けに野菜づくり講座を放送し、農家向けに専門家による有機栽培の研修会も実施している。



農家による有機栽培の説明

遊休農地対策から始まった地産地消有機給食の取組みは、町の人たちが立場を超えて連携し、食育の充実や農業の振興など、幅広い地域づくりにつながっている。

(山浦 登)

議会に対するご意見
をお聞かせください。

電話

☎0269(82)3111
(内線170)

E-mail

gikai@vill.kijimadaira.lg.jp

発行：木島平村議会
編集：議会だより編集委員会

【サラリーマン農業に取り組む株式会社かまくらや】

松本市に本社を置く「株式会社かまくらや」を視察先に選び、代表取締役藤本孝介氏から話を伺った。

【これまでのかまくらや】

株式会社かまくらやは、スズキアリーナ松本を母体とし、創業60年の老舗「鎌倉麺業」に信州産のそば粉を卸す会社として2009年にスタートした。

その動機となったのは、スズキアリーナの社長田中浩二氏が松本盆地に年々拡大する耕作放棄地を憂いていたこと、鎌倉麺業の社長鎌倉完至氏が、信州産そば粉が入っていない信州そばを販売していることを心苦しく思っていたことに起因している。

設立当初の「経営理念」は、
①地域のニーズに応える農産物をつくる。欲しいけれども、なかなか地元産が手に入らない作物を安価に供給する。

②農地活用。条件の悪い耕作放棄地であっても断らずに引き受け活用する。

③農業で人が働ける環境を作り、雇用を創出する。

当時のソバの国内自給率は2割で、8割を中国産などの外国産に依存していたため、8割の伸びしろ

があることをビジネスチャンスと捉え、事業を開始した。

開業当初は信用がないため、土地を貸してくれる農家は皆無であった。松本市と安曇野市の農業委員会に何度もあつせんを依頼したが、警戒されて相手にされなかった。

最初にあつせんしてもらえたのは、耕作放棄されて10年以上経っている「リンゴ畑」であった。ジャングルのようになっており途方に暮れたが、「経営理念②」に基づいて開墾したところ、徐々に信用を得て、現在では圃場1500枚、面積にして220ヘクタールを超えている。

ソバは120ヘクタール栽培し、二期作で収量を上げているのが特色である。「経営理念①」に基づき、順次栽培品目を増やし、現在ではジュース用トマト9ヘクタールで500トン、そのほかに大豆・リンゴ・野菜・ニンジン・たまねぎ・薬草を栽培している。

ソバは、最初から販路が確立されていたことが「かまくらや」には幸いしている。また、その他の栽培品目についても、販路を確立して栽培していることは見習うべき戦略であると感じた。

「経営理念③」に基づいて雇用を創出した結果、従業員数34名、平均年齢30歳（うち新卒定着数23名、定着率70%）となっている。

そして最大の特徴は、全員が正規雇用の「サラリーマン」であること。



そば畑の見学

【今後のかまくらや】

2024年、サラリーマン農業というスタイルが評価され「第53回日本農業賞」で大賞を受賞した。今後の経営戦略を次のように定めている。

①サラリーマン農業実現のため、機械化・IT化で作業の効率化と情報共有を図る。

②カイゼン活動（トヨタの生産方式から生まれた）や日々の作業計画を作成し、生産性を高め、一人当たりの粗利益高を伸ばす。（我々が訪れた時もトヨタから講師を招いて学習していた。）

③多品目栽培・6次産業化で月別の収支を平準化し、安定経営を

実現する。

この経営戦略を通して、「未来の会社像」を次のように定めている。

- ・企業として継続して農地を耕作し続ける。
- ・農地と雇用の受け皿として継続・発展している。
- ・労働環境や就業規則が整備されている。短時間正社員制度、残業代（1.25倍）、休日（105日）、有給取得率（100%）。
- ・地域の一般企業（製造業）と同等の賃金・ボーナスを実現。
- ・地元でも有名な人気企業。
- ・障がい者がいきいきと働くことができる会社になっている。

【感想】

サラリーマン農業に取り組んでいるため、今後の経営圧迫要因になるのは人件費である。

「未来の会社像」を実現するためには、月給1万円の昇給が必須であり、社員数50名と仮定すると、毎年600万円の人件費が増え、厚生福利費を含めると、800万円の経費が毎年増えることになる。

農地拡大で収量を増やすのか、6次産業化で粗利幅を増やすのか、機械化で作業の効率化を図るのか、カイゼン活動で生産性を高めるのか、今後の「かまくらや」の動向から目が離せないと感じた。

（丸山邦久）